

# 大垣地域の企業景況調査報告書

令和6年7月～9月期

大 垣 商 工 会 議 所  
産 業 振 興 委 員 会

# 大垣地域の企業景況調査報告（令和6年7～9月期）

## ○調査要領

当調査活動は、大垣管内の300事業所を対象に各業種の景気動向をはじめ、事業所が抱える経営課題やニーズを把握するため、四半期毎に「大垣地域の企業景況調査」を実施しています。

### 1. 調査対象期間

令和6年7月～9月期の実績・見込み、及び令和6年10月～12月期の見通しについて調査

### 2. 調査時点

令和6年9月

### 3. 調査対象

製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業の5業種

○調査対象事業所区分

区別	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
件数	54	30	27	86	103	300
構成比	18.0	10.0	9.0	28.7	34.3	100

### 4. 調査方法

メール又はFAXを利用

### 5. 回収状況

回収件数172件 回収率57%

### 6. DI（デフュージョンインデックス）景気動向指数

景気動向全体を表すように工夫された指数で、いわば景気の早見表

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

$$\text{状況・採算} : (\text{好転}) - (\text{悪化}) \quad \text{売上} : (\text{増加}) - (\text{減少})$$

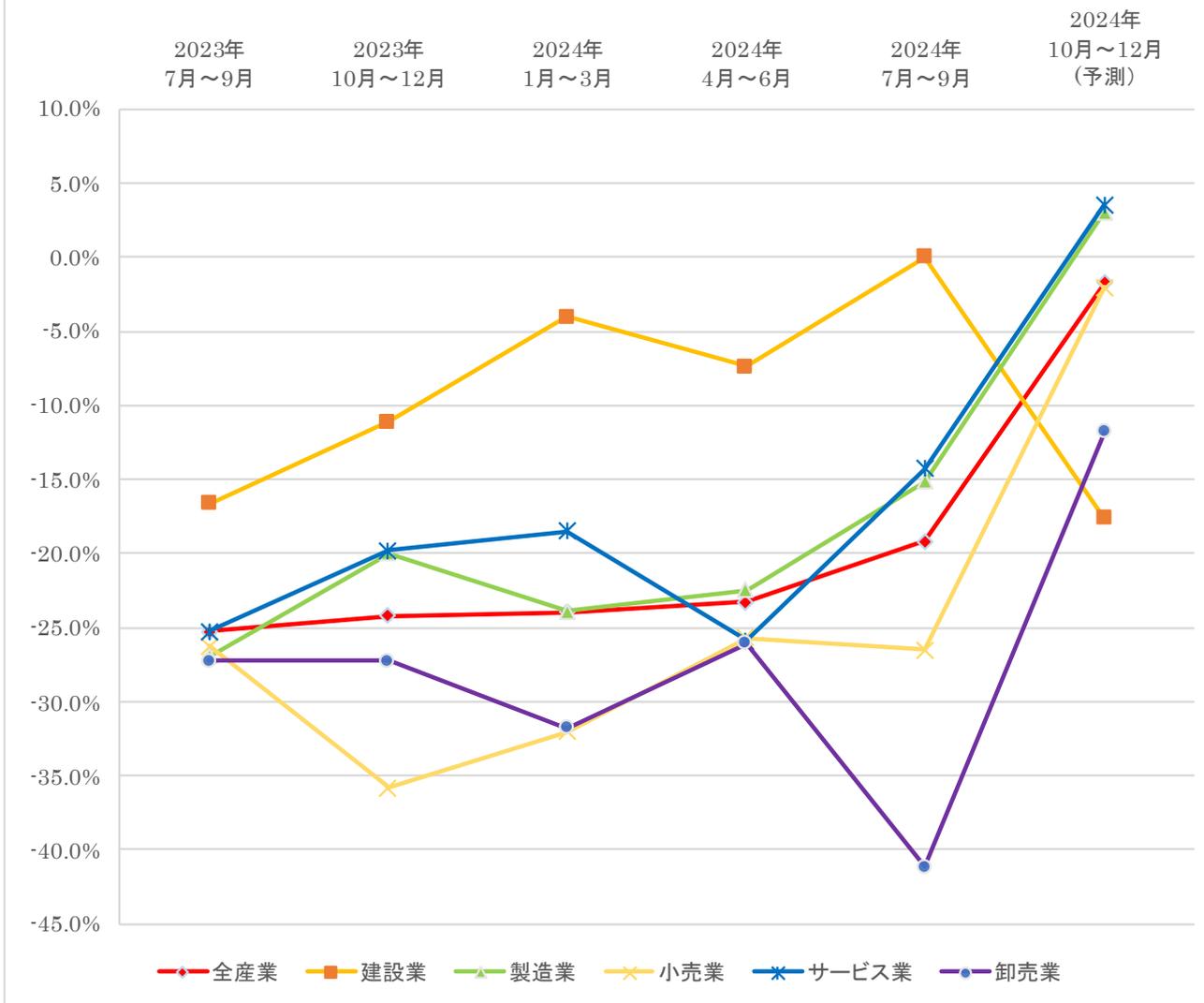
## ◎全産業の概要

○中小企業の業況は、前期と比較して全産業ではやや回復傾向。個別の業種では、建設業、製造業、サービス業はやや回復傾向、小売業はやや落ち込み、卸売業はかなり落ち込んだ。来期は建設業以外、大幅な回復を見込んでいる。

○全産業の業況判断 DI は、前年同月との比較では 6.1 ポイント増となり、中でも建設業が 16.7 ポイント増とかなり回復した。

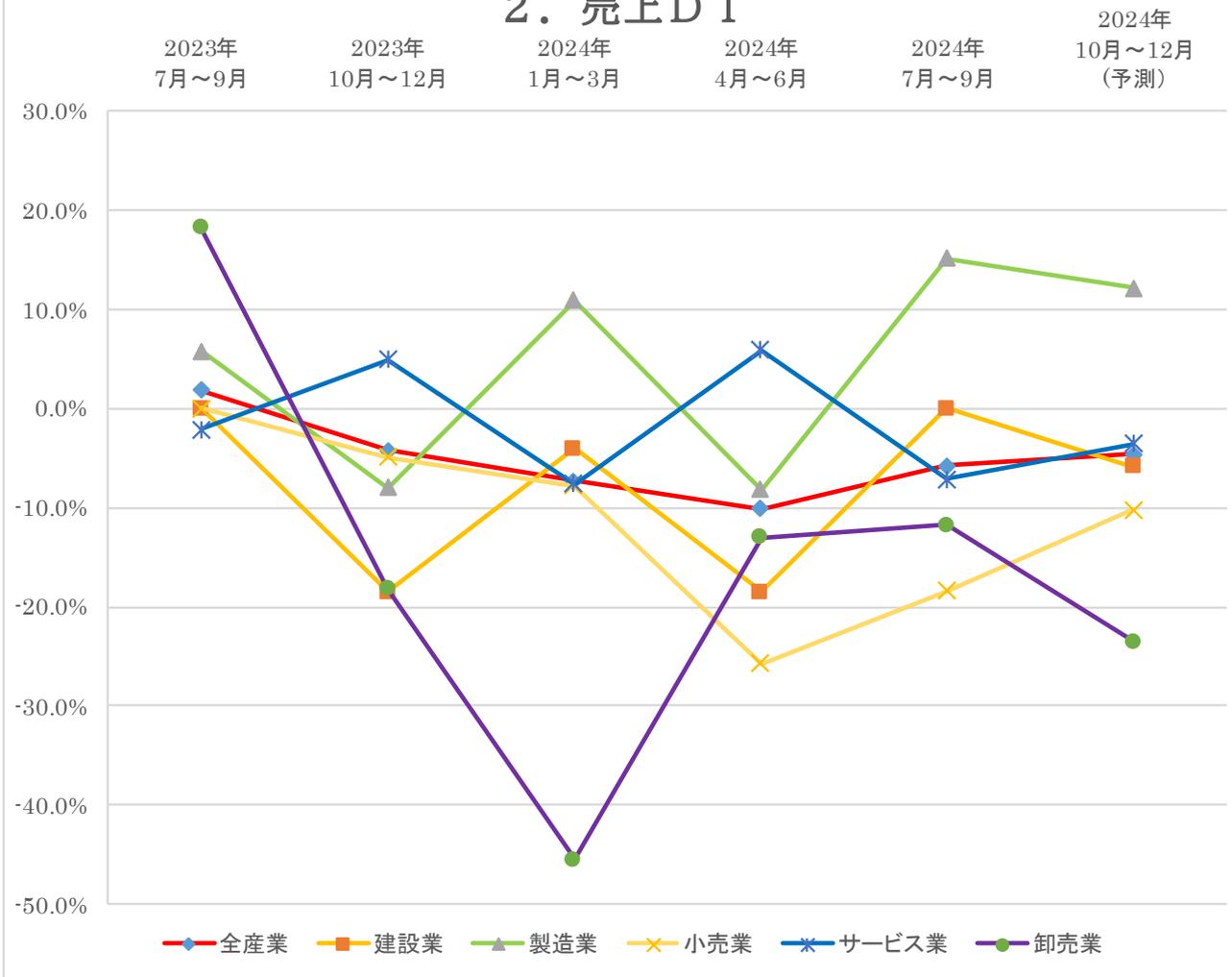
1. 令和 6 年 7～9 月期の全産業の業況判断 DI は、前期▲23.3→今期▲19.2(前期比 4.1 ポイント増)となった。
2. 全産業の売上 DI は、前期▲10.1→今期▲5.8 (前期比 4.3 ポイント増) となり、産業別では、製造業が前期▲8.2→今期 15.2 (前期比 23.4 ポイント増)、建設業前期▲18.5→今期 0.0 (前期比 18.5 ポイント増) 小売業が前期▲25.7→今期▲18.4 (前期比 7.3 ポイント増) 卸売業は前期▲13.0→今期▲11.8 (前期比 1.2 ポイント増) と回復、サービス業のみが前期 5.9→今期▲7.1 (前期比▲13 ポイント減) と減少傾向となった。
3. 全産業の採算 DI は、前期▲13.6→今期▲12.2 (前期比 1.4 ポイント増) となった。  
産業別では建設業が前期▲18.5→今期▲11.8 (前期比 6.7 ポイント増)、小売業が前期▲23.0→今期▲18.4 (前期比 4.6 ポイント増)、サービス業が前期▲8.2→今期▲3.6 (前期比 4.6 ポイント増) と改善傾向となったが、卸売業は前期▲13.0→今期▲23.5 (前期比▲10.5 ポイント減)、製造業が前期▲6.1→今期▲12.1 (前期比▲6 ポイント減) と落ち込みぎみとなった。来期は建設業、小売業は横ばい、他産業は落ち込みを予想している。
4. 全産業の設備投資実施企業割合 DI は、前期▲32.6→今期▲40.1 (前期比▲7.5 ポイント減) とやや減少傾向であった、産業別に見ると、小売業はやや増加したが、他産業は落ち込み傾向にあった。  
来期は小売業以外の他産業は増加傾向を予想している。
5. 商品仕入単価 DI は、全産業においては前期 64.0→今期 54.1 (前期▲9.9 ポイント減) と落ち着いた傾向であった。  
前年同期 70.3→今期 54.1 (前年同期比▲16.2 ポイント減) となり、全産業ともにやや高騰が収まった傾向がみられ、来期、製造業以外はさらに少し落ち着くと見込んでいる。
6. 全産業の資金繰り DI は、前期▲12.8→今期▲10.5 (前期比 2.3 ポイント増) となった。  
長期資金借入難易度 DI は、前期▲3.8→今期▲2.9 (前期比 0.9 ポイント増) となった。  
短期資金借入難易度 DI は、前期▲1.7→今期▲2.3 (前期比▲0.6 ポイント減) となり、借入の難易度は横ばい傾向である。
7. 経営上の問題は依然として、上位にあげられる課題は変わらないが、今期の各産業の 1 位は製造業、建設業は「従業員の確保難」卸売業は「需要の停滞」小売業とサービス業は「消費者ニーズの変化への対応」となった。製造業、建設業では人材不足の問題も依然として、改善が難しい課題となっている。

# 1. 業況判断D I



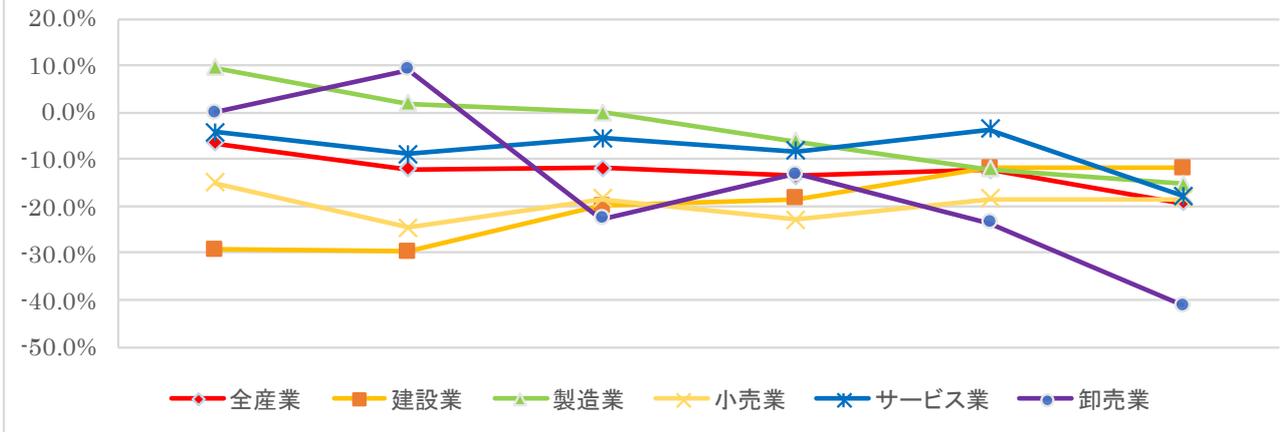
	2023年 7月～9月	2023年 10月～12月	2024年 1月～3月	2024年 4月～6月	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月 (予測)
全産業	-25.3%	-24.2%	-24.0%	-23.3%	-19.2%	-1.7%
製造業	-26.9%	-20.0%	-23.9%	-22.4%	-15.2%	3.0%
建設業	-16.7%	-11.1%	-4.0%	-7.4%	0.0%	-17.6%
卸売業	-27.3%	-27.3%	-31.8%	-26.1%	-41.2%	-11.8%
小売業	-26.3%	-35.8%	-32.0%	-25.7%	-26.5%	-2.0%
サービス業	-25.3%	-19.8%	-18.5%	-25.9%	-14.3%	3.6%

## 2. 売上D I



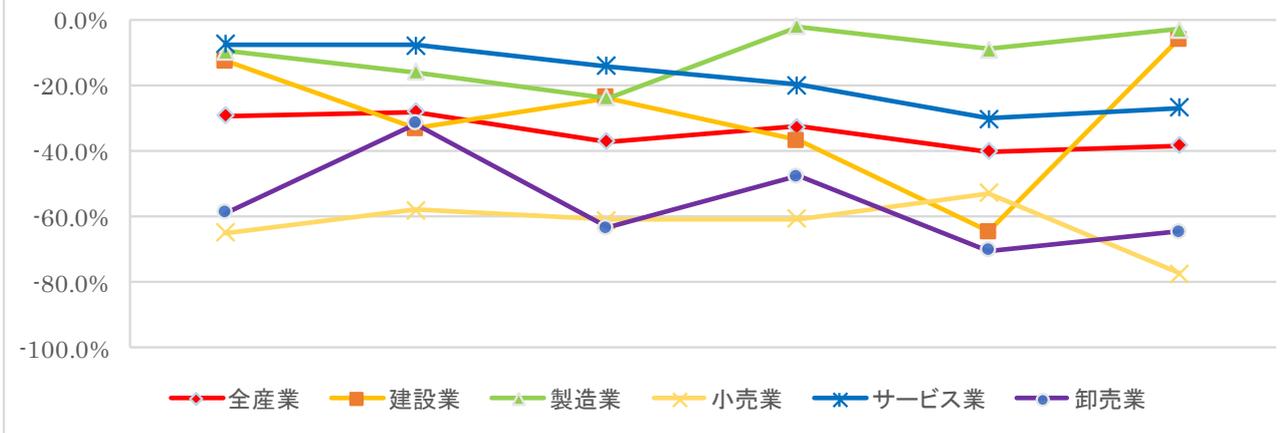
	2023年 7月～9月	2023年 10月～12月	2024年 1月～3月	2024年 4月～6月	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月 (予測)
全産業	1.8%	-4.3%	-7.3%	-10.1%	-5.8%	-4.7%
製造業	5.8%	-8.0%	10.9%	-8.2%	15.2%	12.1%
建設業	0.0%	-18.5%	-4.0%	-18.5%	0.0%	-5.9%
卸売業	18.2%	-18.2%	-45.5%	-13.0%	-11.8%	-23.5%
小売業	0.0%	-4.9%	-7.8%	-25.7%	-18.4%	-10.2%
サービス業	-2.1%	5.0%	-7.6%	5.9%	-7.1%	-3.6%

### 3. 採算DI



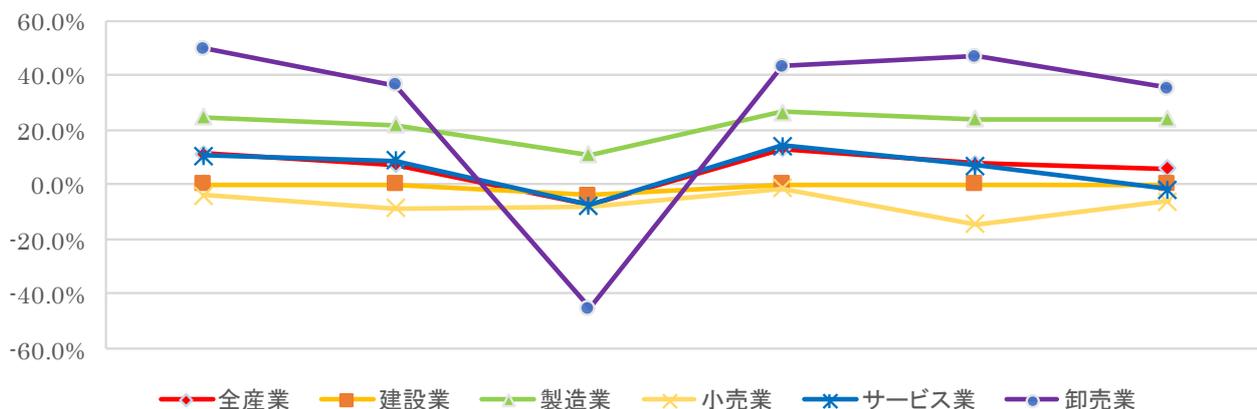
	2023年 7月～9月	2023年 10月～12月	2024年 1月～3月	2024年 4月～6月	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月 (予測)
全産業	-6.6%	-12.1%	-11.8%	-13.6%	-12.2%	-19.2%
製造業	9.6%	2.0%	0.0%	-6.1%	-12.1%	-15.2%
建設業	-29.2%	-29.6%	-20.0%	-18.5%	-11.8%	-11.8%
卸売業	0.0%	9.1%	-22.7%	-13.0%	-23.5%	-41.2%
小売業	-15.0%	-24.7%	-18.4%	-23.0%	-18.4%	-18.4%
サービス業	-4.2%	-8.9%	-5.4%	-8.2%	-3.6%	-17.9%

### 4. 設備投資実施企業割合 DI



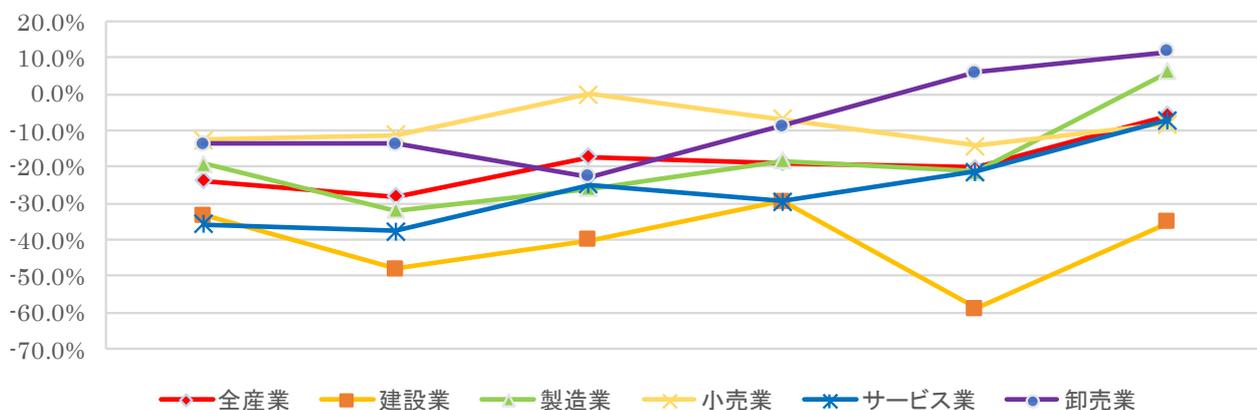
	2023年 7月～9月	2023年 10月～12月	2024年 1月～3月	2024年 4月～6月	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月 (予測)
全産業	-29.3%	-28.1%	-37.2%	-32.6%	-40.1%	-38.4%
製造業	-9.6%	-16.0%	-23.9%	-2.0%	-9.1%	-3.0%
建設業	-12.5%	-33.3%	-24.0%	-37.0%	-64.7%	-5.9%
卸売業	-59.1%	-31.8%	-63.6%	-47.8%	-70.6%	-64.7%
小売業	-65.0%	-58.0%	-61.2%	-60.8%	-53.1%	-77.6%
サービス業	-7.4%	-7.9%	-14.1%	-20.0%	-30.4%	-26.8%

## 5. 価格動向 DI「売上単価」



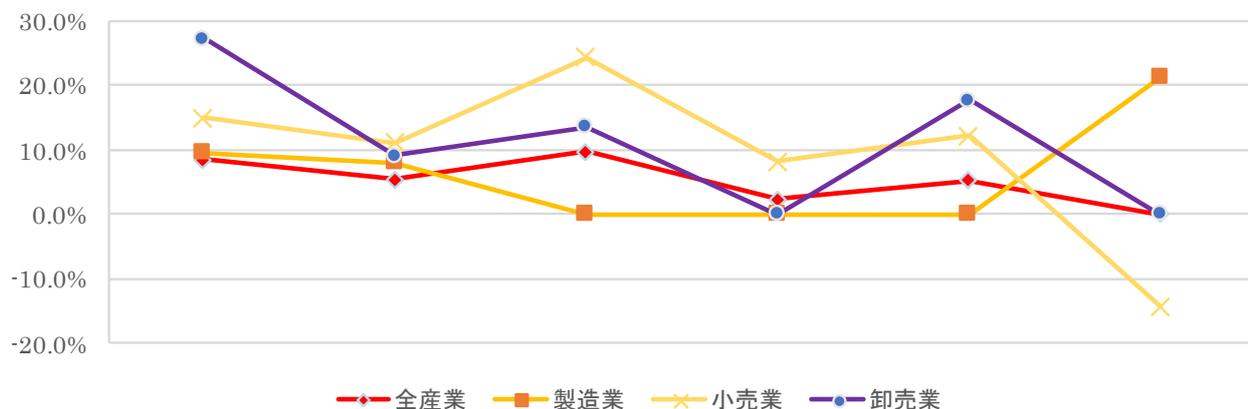
	2023年7月～9月	2023年10月～12月	2024年1月～3月	2024年4月～6月	2024年7月～9月	2024年10月～12月(予測)
全産業	11.4%	7.5%	-7.3%	13.2%	7.6%	5.8%
製造業	25.0%	22.0%	10.9%	26.5%	24.2%	24.2%
建設業	0.0%	0.0%	-4.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業	50.0%	36.4%	-45.5%	43.5%	47.1%	35.3%
小売業	-3.8%	-8.6%	-7.8%	-1.4%	-14.3%	-6.1%
サービス業	10.5%	8.9%	-7.6%	14.1%	7.1%	-1.8%

## 6. 雇用人員 DI



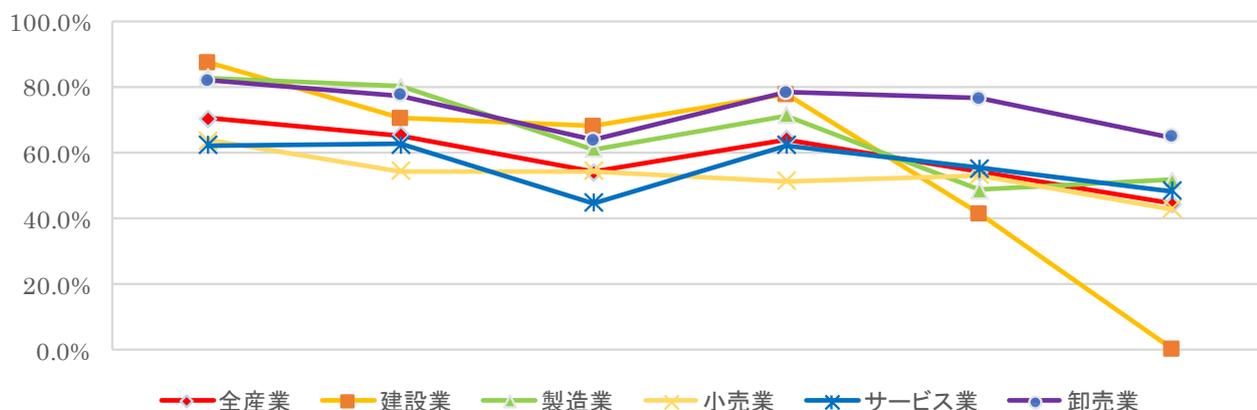
	2023年7月～9月	2023年10月～12月	2024年1月～3月	2024年4月～6月	2024年7月～9月	2024年10月～12月(予測)
全産業	-23.8%	-28.1%	-17.4%	-19.0%	-20.3%	-5.8%
製造業	-19.2%	-32.0%	-26.1%	-18.4%	-21.2%	6.1%
建設業	-33.3%	-48.1%	-40.0%	-29.6%	-58.8%	-35.3%
卸売業	-13.6%	-13.6%	-22.7%	-8.7%	5.9%	11.8%
小売業	-12.5%	-11.1%	0.0%	-6.8%	-14.3%	-8.2%
サービス業	-35.8%	-37.6%	-25.0%	-29.4%	-21.4%	-7.1%

## 7. 在庫水準判断 DI



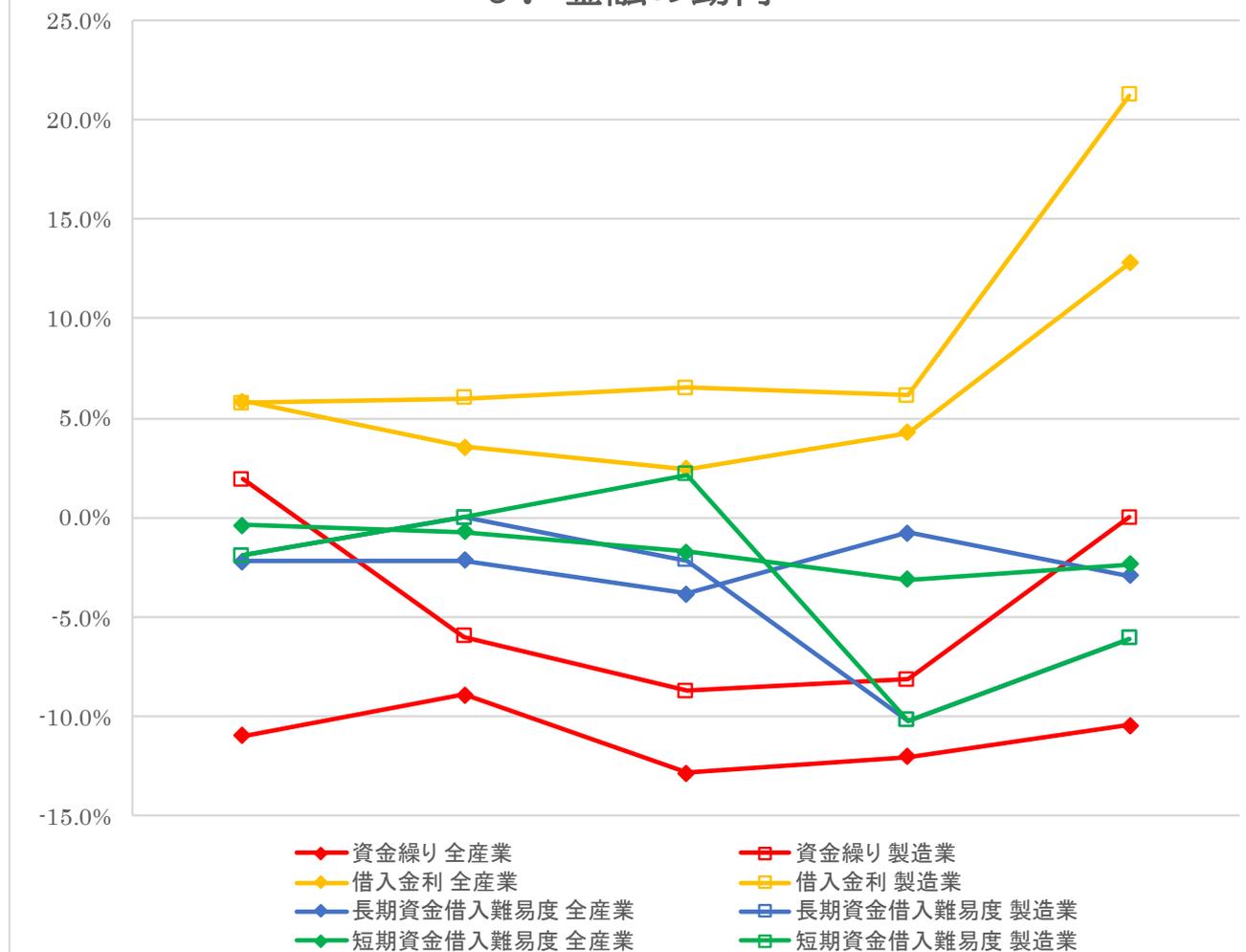
	2023年 7月～9月	2023年 10月～12月	2024年 1月～3月	2024年 4月～6月	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月 (予測)
全産業	8.4%	5.3%	9.7%	2.3%	5.2%	0.0%
製造業	9.6%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.2%
卸売業	27.3%	9.1%	13.6%	0.0%	17.6%	0.0%
小売業	15.0%	11.1%	24.3%	8.1%	12.2%	-14.3%

## 8. 価格動向 DI 「仕入単価」



	2023年 7月～9月	2023年 10月～12月	2024年 1月～3月	2024年 4月～6月	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月 (予測)
全産業	70.3%	65.1%	54.2%	64.0%	54.1%	44.2%
製造業	82.7%	80.0%	60.9%	71.4%	48.5%	51.5%
建設業	87.5%	70.4%	68.0%	77.8%	41.2%	0.0%
卸売業	81.8%	77.3%	63.6%	78.3%	76.5%	64.7%
小売業	63.8%	54.3%	54.4%	51.4%	53.1%	42.9%
サービス業	62.1%	62.4%	44.6%	62.4%	55.4%	48.2%

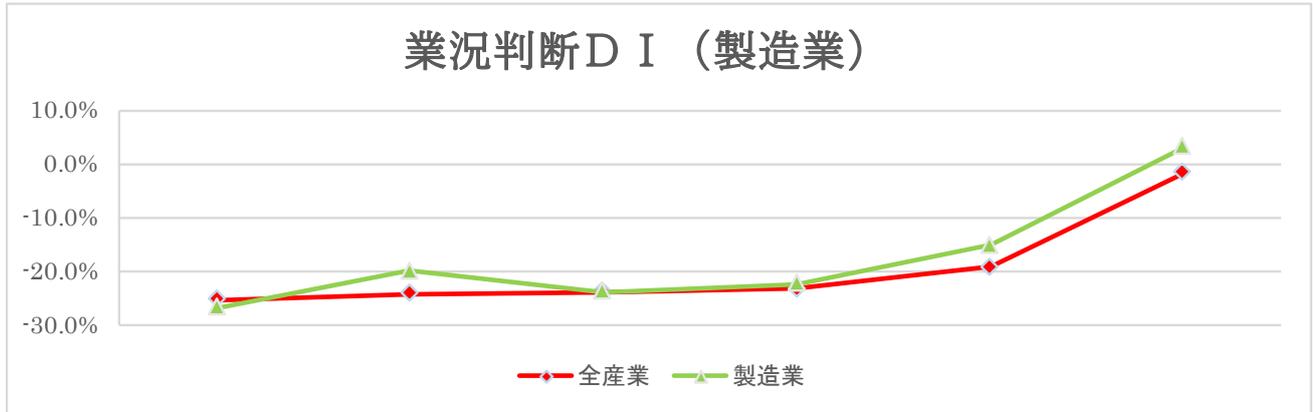
## 9. 金融の動向



	2023年 7月～9月	2023年 10月～12月	2024年 1月～3月	2024年 4月～6月	2024年 7月～9月
資金繰り 全産業	-19.3%	-11.0%	-8.9%	-12.8%	-10.5%
資金繰り 製造業	-13.7%	1.9%	-6.0%	-8.7%	0.0%
借入金利 全産業	2.8%	5.9%	3.6%	2.4%	12.8%
借入金利 製造業	5.9%	5.8%	6.0%	6.5%	21.2%
長期資金借入難易度 全産業	-4.9%	-2.2%	-2.1%	-3.8%	-2.9%
長期資金借入難易度 製造業	-3.9%	-1.9%	0.0%	-2.2%	-6.1%
短期資金借入難易度 全産業	-2.8%	-0.4%	-0.7%	-1.7%	-2.3%
短期資金借入難易度 製造業	-2.0%	-1.9%	0.0%	2.2%	-6.1%

## ◎製造業

○状況判断 DI (好転—好転)



	2023年 7月～9月	2023年 10月～12月	2024年 1月～3月	2024年 4月～6月	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月 (予測)
全産業	-25.3%	-24.2%	-24.0%	-23.3%	-19.2%	-1.7%
製造業	-26.9%	-20.0%	-23.9%	-22.4%	-15.2%	3.0%

今期の業況判断DIは、(前期▲22.4)→今期▲15.2と回復した。来期は3.0とかなりの回復を予想している。

売上DIは、(前期▲8.2)→今期15.2とかなり増加した、来期も12.1と横ばい見込みである。

採算DIは、(前期▲6.1)→今期▲12.1と落ち込み傾向だった。

設備投資実施企業割合は(前期▲2.0)→今期▲9.1と減少したが、来期は▲3.0とやや増加の見込みである。

経営上の問題点は、1位は「製従業員の確保難」、2位は「原価材料の上昇」、3位は「需要の停滞」、4位は「製品ニーズの変化」、5位は「人件費の増加」と順位が入れ替わったのみとなっている。

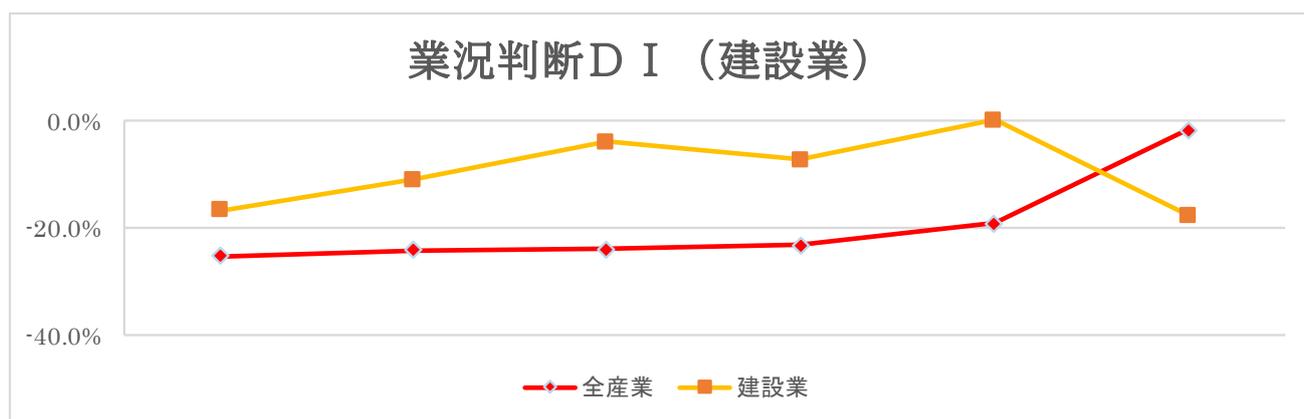
	1位	2位	3位	4位	5位
2024年 7月～9月	33 従業員の確保難	30 原価材料の上昇	29 需要の停滞	24 製品ニーズの 変化	11 人件費の増加
2024年 4月～6月	60 原価材料の上昇	47 需要の停滞	44 従業員の確保難	31 人件費の増加	25 製品ニーズの 変化
2024年 1月～3月	50 原価材料の上昇	41 需要の停滞	33 従業員の確保難	28 人件費の増加	24 生産設備の不足
2023年 10月～12月	70 原価材料の上昇	32 従業員の確保難	29 製品ニーズの 変化	28 生産設備の不足	27 需要の停滞
2023年 7月～9月	79 原価材料の上昇	40 従業員の確保難	32 需要の停滞	31 その他の経費 増加	26 生産設備の不足

<声>

- ・原価高騰が価格に転嫁できるかどうかによろ感じている。
- ・消費税適格事業者登録をしていない事を理由に取引の停止をされたが、取引量が少なくなって外注を切りたかったのだろう。その良い口実となったように思う。
- ・物価高騰のため、買い物を控える傾向が強くなるように感じる。
- ・半導体関連が回復しつつある。
- ・販売価格の上昇と動力費の低下により、今期まで昨年より好転したが、原材料価格の上昇が予測され、来期以降の状況は悪化する見通しである。
- ・円安や物価高、暑さ、災害などによる買い渋りにより需要が停滞し、今夏はとても厳しかった。
- ・熟練スタッフが一人9月末で体調不良のため退職することになり、来期の見通しが悪くなっている。
- ・新規スタッフは一人定着してくれそうだが、引き続き人材不足である。

## ◎建設業

○状況判断 DI (悪化－好転)



	2023年7月～9月	2023年10月～12月	2024年1月～3月	2024年4月～6月	2024年7月～9月	2024年10月～12月(予測)
全産業	-25.3%	-24.2%	-24.0%	-23.3%	-19.2%	-1.7%
建設業	-16.7%	-11.1%	-4.0%	-7.4%	0.0%	-17.6%

今期の業況判断DIは、(前期▲7.4)→今期0.0とやや回復した。来期は▲17.6と悪化に転じると予想をしている。

売上DIは、(前期▲18.5)→今期0.0とかなり増加した。来期は▲5.9と減少予想をしている。

採算DIは、(前期▲18.5)→今期▲11.8とやや回復した。来期は▲11.8と横ばいを予想している。

設備投資実施企業割合は(前期▲37.0)→今期▲64.7と大幅に減少し、来期は▲5.9と大幅な増加を予想している。

経営上の問題点は、1位は「従業員の確保難」、2位は「材料価格の上昇」、3位は「民間需要の停滞」、4位は「官公需要の停滞」5位「熟練技術者の確保難」となった。

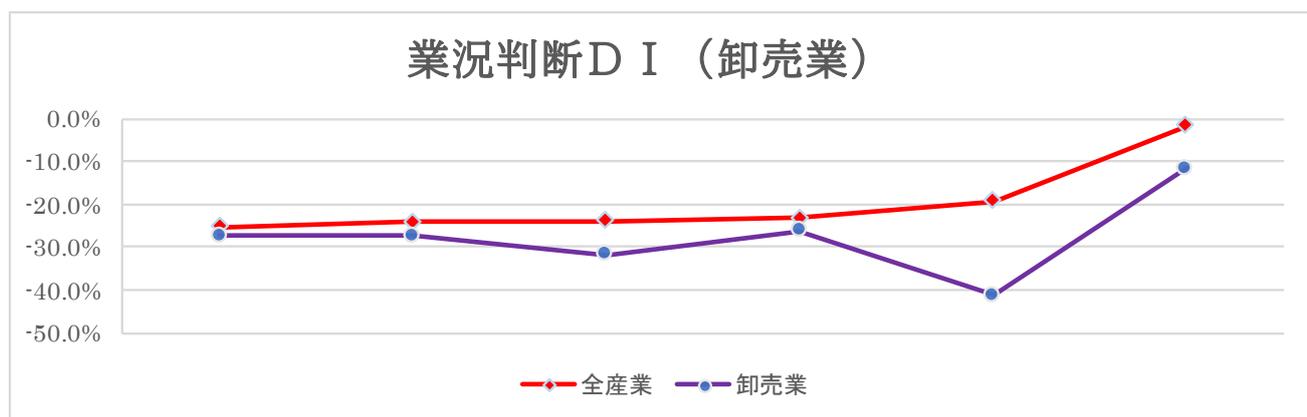
	1位	2位	3位	4位	5位
2024年 7月～9月	26	13	9	8	6
	従業員の確保難	材料価格の上昇	民間需要の停滞	官公需要の停滞	熟練技術者の確保難
2024年 4月～6月	42	25	16	15	12
	従業員の確保難	材料価格の上昇	熟練技術者の確保難	人件費の増加	民間需要の停滞
2024年 1月～3月	28	28	12	12	
	材料価格の上昇	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	官公需要の停滞	民間需要の停滞
2023年 10月～12月	32	20	15	14	10
	材料価格の上昇	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	請負単価の低下・上昇難	官公需要の停滞
2023年 7月～9月	31	18	17	12	11
	材料価格の上昇	人件費の増加	従業員の確保難	民間需要の停滞	請負単価の低下・上昇難 下請単価の上昇 官公需要の停滞

<声>

- ・地震・防災の影響で、井戸の必要性が官民共に見直され、1月1日以降と最近の地震予告により受注が急増。
- ・全国的に職人数は限定される為、当分は忙しくなりそうである。
- ・元請と、協力業者および材料の高騰の板挟みで、今後が不安である。
- ・働き方改革による人件費、工事費のUP、金利上昇気運、土地確保難、価格転嫁難、需要低下、人口減。

## ◎卸売業

○状況判断 DI (好転－悪化)



	2023年 7月～9月	2023年 10月～12月	2024年 1月～3月	2024年 4月～6月	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月 (予測)
全産業	-25.3%	-24.2%	-24.0%	-23.3%	-19.2%	-1.7%
卸売業	-27.3%	-27.3%	-31.8%	-26.1%	-41.2%	-11.8%

今期の業況判断 DI は、(前期▲26.1) →今期▲41.2 と悪化したが、来期は▲11.8 と回復予想をしている。

売上 DI は、(前期▲13.0) →今期▲11.8 とやや増加したが来期は▲23.5 と大幅な減少を予想している。

採算 DI は、(前期▲13.0) →今期▲23.5 と悪化傾向となった。来期は▲41.2 とさらに悪化すると予想をしている。

設備投資実施企業割合は (前期▲47.8) →今期▲70.6 と大幅に減少した。来期は▲64.7 とほぼ横ばいを予想している。

経営上の問題点は、1位は「需要の停滞」、2位は「仕入れ単価の上昇」、3位は「人件費の増加」、4位は、「人件費以外の経費増加」5位は「小売業の進出による競争の激化」となった。

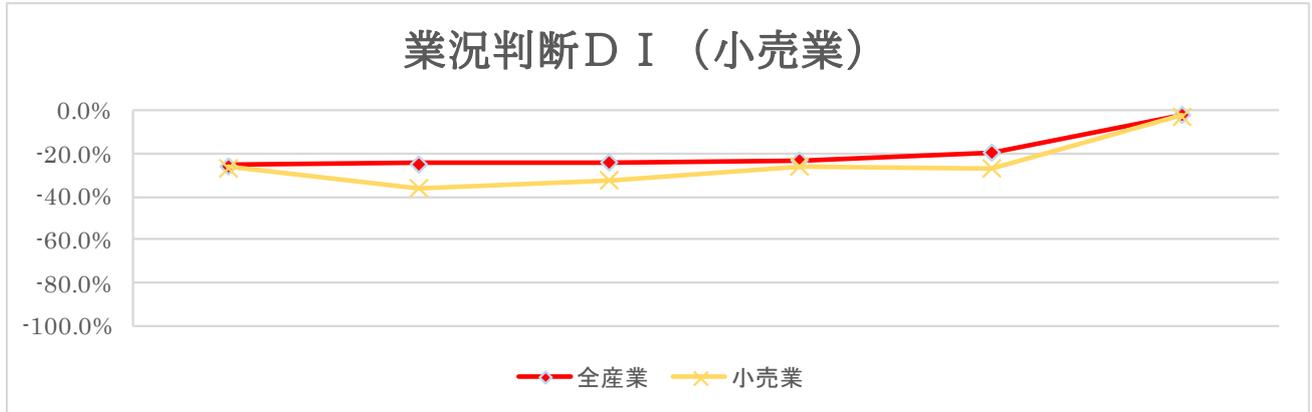
	1位	2位	3位	4位	5位
2024年 7月～9月	22 需要の停滞	12 仕入れ単価の上昇	10 人件費の増加	9 人件費以外の経費増加	8 小売業の進出による競争の激化
2024年 4月～6月	27 仕入れ単価の上昇	18 人件費の増加	15 人件費以外の経費増加	15 需要の停滞	13 販売単価の低下・上昇難
2024年 1月～3月	29 仕入れ単価の上昇	26 需要の停滞	23 人件費の増加	10 販売単価の低下・上昇難	9 大企業の進出による競争の激化
2023年 10月～12月	23 仕入れ単価の上昇	22 人件費の増加	14 需要の停滞	13 従業員の確保難	11 小売業の進出による競争の激化 /販売単価の低下・上昇難
2023年 7月～9月	31 仕入れ単価の上昇	21 需要の停滞	19 人件費の増加	13 人件費以外の経費増加	8 店舗・倉庫の老朽化 従業員の確保難

<声>

- ・ユーザーにおける設備投資並びに、機器等の更新（引き合い含む）が減少傾向である。
- ・売上単価上昇により売り上げ増加が見込まれる。仕入単価も上昇しているが、仕入量を増やすことで値引獲得により原価上昇、人材の増加に伴い人件費が上がっているため、売り上げにつながる業務ができるかが今後の課題。

## ◎小売業

○状況判断 DI (好転－悪化)



	2023年 7月～9月	2023年 10月～12月	2024年 1月～3月	2024年 4月～6月	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月 (予測)
全産業	-25.3%	-24.2%	-24.0%	-23.3%	-19.2%	-1.7%
小売業	-26.3%	-35.8%	-32.0%	-25.7%	-26.5%	-2.0%

今期の業況判断DIは、(前期▲25.7)→今期▲26.5とほぼ横ばい。来期は▲2.0と大きく改善予想している。

売上DIは、(前期▲25.7)→今期▲18.4とやや増加、来期は▲10.2とさらに増加を予想している。

採算DIは、(前期▲23.0)→今期▲18.4と回復傾向、来期は▲18.4と横ばいを予想している。

設備投資実施企業割合は(前期▲60.8)→今期▲53.1とやや増加、来期は▲77.6と減少を予想している。

経営上の問題点は、1位は「消費者ニーズの変化への対応」、2位は「仕入単価の上昇」、3位は「需要の停滞」、4位は「購買力の他地域への流出」、5位は「人件費の増加」であった。

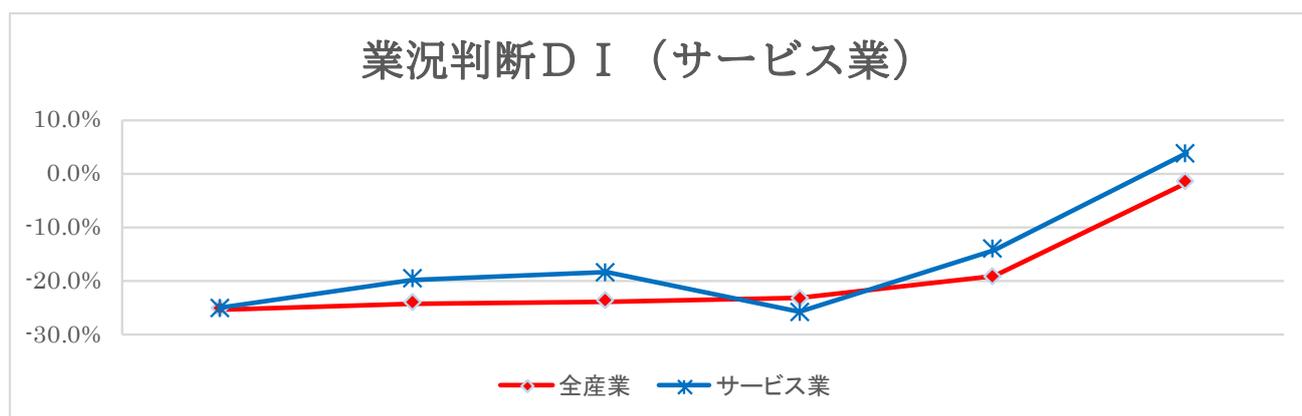
	1位	2位	3位	4位	5位
2024年 7月～9月	49 消費者ニーズの変化への対応	45 仕入単価の上昇	31 需要の停滞	25 購買力の他地域への流出	22 人件費の増加
2024年 4月～6月	81 消費者ニーズの変化への対応	51 仕入単価の上昇	45 人件費の増加	41 需要の停滞	34 店舗の老朽化
2024年 1月～3月	93 消費者ニーズの変化への対応	89 仕入単価の上昇	73 購買力の他地域への流出	59 店舗の老朽化	55 人件費の増加
2023年 10月～12月	78 消費者ニーズの変化への対応	74 仕入単価の上昇	44 店舗の老朽化	42 購買力の他地域への流出	41 人件費の増加
2023年 7月～9月	83 仕入単価の上昇	72 消費者ニーズの変化への対応	43 需要の停滞	29 購買力の他地域への流出 店舗の老朽化 人件費以外の経費増加 従業員の確保難	

<声>

- ・ネットショップも大型店が安くお酒を販売している為、商品の販売が難しくなっている。それに加え、アルバイトの時給が高くなってきている為、ますます利益を出すことが難しい。
- ・気温の上昇、天候不順による花の生産減少から来る仕入れ値の高騰が利益率を圧迫している。
- ・思った以上に客の動向が鈍く、月により格差が出たため、予想より売り上げが伸びていないのが現状。
- ・本来であれば新規顧客獲得のための案内を配布していたが、法律上の問題で今後それができなくなる。そのため客の動向がさらに不明瞭になることが予想され、前年に比べ先読みしにくい状況が続くと思われる。
- ・ペットボトルの普及により茶消費の8割近くがペットボトル仕様となりお茶を沸かして飲む人が非常に少なくなってきた
- ・物価高 猛暑 地震 台風と商店街にとってマイナス材料が多く、売り上げ減となっている。
- ・いつまで持ちこたえられるのか不安である。

## ◎サービス業

○状況判断 DI (悪化－好転)



	2023年7月～9月	2023年10月～12月	2024年1月～3月	2024年4月～6月	2024年7月～9月	2024年10月～12月(予測)
全産業	-25.3%	-24.2%	-24.0%	-23.3%	-19.2%	-1.7%
サービス業	-25.3%	-19.8%	-18.5%	-25.9%	-14.3%	3.6%

今期の業況判断DIは、(前期▲25.9)→今期▲14.3と少し好転した。来期は3.6と大幅な改善を予想している。

売上DIは、(前期5.9)→今期▲7.1と落ち込み傾向であったが、来期は▲3.6とやや回復予想をしている。

採算DIは、(前期▲8.2)→今期▲3.6とやや回復傾向であったが、来期は▲17.9と悪化を予想している。

設備投資実施企業割合は(前期▲20.0)→今期▲30.4とさらに減少、来期は▲26.8と少し増加を予想している。

経営上の問題点は、1位は「利用者のニーズの変化への対応」、2位は、「需要の停滞」3位は「材料等仕入単価の上昇」、4位は「人件費以外の経費増加」、5位は「人件費の増加」となった。

	1位	2位	3位	4位	5位
2024年 7月～9月	63 利用者のニーズ の変化への対応	45 需要の停滞	40 材料等仕入単価 の上昇	35 人件費以外の経 費増加	28 人件費の増加
2024年 4月～6月	83 材料等仕入単価 の上昇	80 利用者のニーズ の変化への対応	56 人件費以外の 経費増加	50 従業員の確保難	47 需要の停滞
2024年 1月～3月	84 材料等仕入単価 の上昇	71 利用者のニーズ の変化への対応	60 従業員の確保難	41 人件費の増加	需要の停滞
2023年 10月～12月	101 利用者のニーズ の変化への対応	83 人件費以外の経 費増加	78 材料等仕入単価 の上昇	55 従業員の確保難	53 人件費の増加
2023年 7月～9月	101 材料等仕入単価 の上昇	77 利用者のニーズ の変化への対応	63 従業員の確保難	61 人件費以外の経 費増加	47 需要の停滞

<声>

- ・コロナの影響が続いているのと、回復の見通しが無い。
- ・営業していても利益が出ないので難しい。
- ・今年に入ってから全体的に経済が冷え切っているイメージで、今ようやく落ち着いてきた。
- ・コロナが収まる中ではあるが、ラジオのリスナーが若い世代中心に増加した、多様性の時代を表現融合させ新たな音声コンテンツが求められている。
- ・食材・燃料・人件費の高騰に加え、気温の上昇・自然災害（地震・台風）における電車や飛行機、高速道路の移動手段の中止といった、少し過剰じゃないかと思えるほどの行政や国民の行動が経済を止めてしまっているかのように感じる。（命を守るためしょうがないのだが）そんな中で商品を安く提供できないこの状況はかなりしんどい。
- ・地方都市に於ける「建築設計」業のビジネスモデルの崩壊
- ・来期に向けて少しずつビジネスが動き始めた感覚がある。そうすると人の確保、人件費アップなど新たな問題が予測される。
- ・異常気象による外出自粛の影響。
- ・インボイスに伴う消費税の増加が大いに懸念される。
- ・必要な人材確保が困難で、事業拡大も慎重に行う必要がある。
- ・大学受験事情の変化に伴い、顧客からの要望が変わっています。それに対応するためには、コスト増による利益減が発生する
- ・駅前通り商店街に平日は歩行者がほとんど無く閑散としている。商店街連合会も駅前より船町近辺の開発に力を入れているため駅前通りは益々閑散となるだろう。生き残りをかけて動きたいが単独店だけではどうにもならない
- ・電気・ガス料金の高騰で損益悪化。新規顧客の引き合いは一部あるが昨年と比べると弱くなっている懸念が顕在化してきた。